



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス  
コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3437

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,881	21.2	272	136.0	396	211.8	188	305.8
2023年3月期	5,676		115		127		46	

(注) 包括利益 2024年3月期 208百万円 (261.9%) 2023年3月期 57百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	11.54	11.51	7.6	6.1	4.0
2023年3月期	2.80	2.80	1.9	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 百万円

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、2023年3月期の前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,898	2,564	36.7	154.54
2023年3月期	6,144	2,445	39.1	147.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,533百万円 2023年3月期 2,404百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	324	578	134	1,916
2023年3月期	287	34	112	2,298

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				5.00	5.00	81	178.4	3.4
2024年3月期		0.00		7.00	7.00	114	60.7	4.6
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		31.3	

(注) 2024年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,455	22.9	376	38.0	376	5.3	262	38.8	15.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	17,111,742 株	2023年3月期	17,111,742 株
期末自己株式数	2024年3月期	715,400 株	2023年3月期	805,300 株
期中平均株式数	2024年3月期	16,360,480 株	2023年3月期	16,588,966 株

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月31日までの期間については、株式会社テリロジーの期中平均株式数を用いて算出し、2022年11月1日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	487	711.8	30		2		43	
2023年3月期	60		59		59		41	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	2.65	
2023年3月期	2.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	3,669		1,997		54.0	120.78		
2023年3月期	2,902		2,090		71.6	127.49		

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,980百万円 2023年3月期 2,078百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	7円00銭	7円00銭
配当金総額	114百万円	114百万円

(注) 純資産減少割合 0.058 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、インバウンド需要や個人消費が回復し、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻による長期化や中東情勢の緊迫化、原材料価格の高騰と円安による物価の上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、わが国が21世紀においても世界をリードしていく国であり続けるために、今後益々複雑化、高度化するデジタル社会において、当社グループが提供する独自の最先端技術による組み合わせの妙味を通じて、豊かで快適で安全な未来づくりに貢献するデジタル・テクノロジーのソリューション&サービス提供事業者を目指すべく、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組まれました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループでは、当社グループ内での事業戦略で定める製品及びサービスの事業実態と名称の整合性を図ることを目的に、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「ソリューションサービス部門」の4つの事業区分としておりました。

しかしながら、「モニタリング部門」につきましては、昨今の市場環境の変化に伴い、従来のネットワークの可視化から脅威検出やセキュリティ監視、セキュリティ分析など多岐に渡ることから「ネットワーク部門」及び「セキュリティ部門」に振り分けることとし、当第1四半期連結累計期間より、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「ソリューションサービス部門」の3区分に変更することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (ネットワーク部門)

当部門では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に、安心・安全なネットワーク環境の構築をはじめ、Webサイトやサーバを狙ったDDoS攻撃などへのセキュリティ対策が課題となりました。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへのリプレース需要が一巡したことから、テレワークや在宅勤務によるセキュリティ対策としてのDNSセキュリティソリューションの提案活動に加えて、システムのクラウドシフト、クラウドリフトの加速に伴うIPアドレス管理の課題から、IPAM（IPアドレスマネジメント）の提案活動にも注力しました。

また、世界中でサイバー攻撃が増加する中、ロシア・ウクライナ戦争でのウクライナ支援国に対するサイバー攻撃が激化し、国内でもDDoS攻撃が急増したことから、Radware社のDDoS対策ソリューションが注目されたほか、販売終了モデルのリプレースに伴うロードバランサー製品は、提案活動が順調に推移し、受注につながっています。

なお、テレワークや在宅勤務の増加を背景に、安心・安全なネットワーク環境の構築に向けたクラウド型無線LANシステム案件は堅調に推移しており、長期利用後の新機種へのリプレース案件の受注、これに紐づく有線LANネットワーク構築案件も増加しました。

この結果、売上高は1,560百万円（前期1,556百万円、前期比0.3%増）となりました。

#### (セキュリティ部門)

当部門では、インターネットが社会生活や経済活動を支え、社会インフラとして必要不可欠な存在になるにつれて、インターネットなどのネットワークを介した社会インフラへのサイバー攻撃や不正アクセスなどの脅威が増大しました。

当社グループ独自のセキュリティサービスでは、主にネット上で発信・拡散される偽情報による世論操作などのリスクが、看過できない大きな脅威として認識されたことに伴い、当社グループのこの分野における受注は堅調に推移しました。

特にSNSにおける情報作戦の検知において当社グループのサービスが高く評価されたことで、ツールの販売とコンサルティングサービスが伸長し、今後の成長の大きな推進力となりました。

なお、サイバー関連の事業も安定的に推移し、特に官公庁からの大型案件の受注により収益に貢献しています。

また、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システム向けセキュリティ対策では、経済産業省が策定の工場システムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドラインをはじめ、自動車業界におけるサイバーセキュリティガイドラインなどによるOTシステムへのサイバー攻撃対策のほか、製造業におけるDX化が進み、つながる工場によるネットワーク管理の必要性から、制御システム・セキュリティリスク分析が注目されたことで、各業界からの引き合いは堅調に推移し、国内電力会社をはじめ国内大手製造業からの受注は増加しました。

その他、大手金融機関からは、インターネットバンキングの不正利用対策として、ワンタイムパスワードを採用した認証基盤システムの追加受注をはじめ、昨今のクラウドサービスの利用が加速する中、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaSなどのログ情報から、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドサービスのほか、特定の組織、企業などを標的にしたサイバー攻撃への対策として、ネットワーク不正侵入防御セキュリティ製品の引き合いが増加したことで、当部門の売上高は前期に比べて増加しました。

この結果、売上高は3,005百万円（前期2,155百万円、前期比39.5%増）となりました。

#### （ソリューションサービス部門）

当部門は、お客様の課題を解決するために、あらゆる技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービスの提供を行ってきました。

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」は、インバウンド需要の順調な回復により、公共交通機関、小売店に加え、人手不足が深刻な宿泊施設を中心とする引き合いが増加しているほか、在留外国人の増加に伴う官公庁及び自治体の契約件数も堅調に推移しました。

なお、多言語コンタクトセンターを自社運営する強みから、会議通訳、電話通訳、翻訳などに加え、BPO案件の営業活動も積極的に推進した結果、大口案件の受注につながっています。

また、クラウドマネージドVPNサービスでは、簡便性と導入しやすい価格帯から、クラウドPBX事業者、小売流通や中堅企業などのネットワークサービスとして引き合いが増加したほか、昨今の中小企業におけるセキュリティリスクの高まりを見据え、新たに同市場をメインターゲットにしたSASEソリューションのリリースを予定しております。

当社グループ独自開発のRPAツールでは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大したほか、新たにリリースした同時接続フローティングロボットが導入台数増加に貢献するなど堅調に推移しました。

その他、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社は、官公庁及び自治体からの受注が堅調に推移したほか、インバウンドの増加に伴い、民間企業への積極的な営業活動の結果、大口案件の受注につながっています。

情報システム業務支援及びシステム開発のクレシード社では、カスタマサポート事業としてのサポート対応案件の増加や基幹サーバリプレース案件の受注が堅調に推移しておりユーザーエクスペリエンスを向上させるシステム開発案件も増加しました。

この結果、売上高は2,314百万円（前期1,965百万円、前期比17.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は7,469百万円（前期5,638百万円、前期比32.5%増）、売上高は6,881百万円（前期5,676百万円、前期比21.2%増）、受注残高は2,439百万円（前期1,851百万円、前期比31.8%増）となりました。

利益面では、地政学リスクによる資材高騰及び円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇や、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用が増加したものの、売上高の増加や、全般的なコスト増の抑制並びに一部製品の価格改定により、営業利益272百万円（前期は115百万円の利益）となりました。

また主に、当社グループでは為替（円安）対策を講じて、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済をした際に発生した、為替相場の変動に伴う為替差益83百万円及びデリバティブ評価益29百万円を営業外収益に計上したことで、経常利益396百万円（前期は127百万円の利益）となりました。

その他、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落したものについて、投資有価証券評価損44百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益188百万円（前期は46百万円の利益）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が364百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が243百万円増加、投資その他の資産が201百万円増加したこと等によるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円増加いたしました。これは主に前受金が345百万円増加、買掛金が144百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は340百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。これは主に長期借入金金が49百万円減少したこと

等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益188百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、1,916百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は324百万円（前年同期は287百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益352百万円を計上し前受金の増加額213百万円、売上債権の増加額303百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は578百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出268百万円、子会社株式取得による支出212百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134百万円（前年同期は112百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出101百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、インバウンド需要や個人消費が回復し、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスク、原材料価格の高騰と円安による物価の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営環境の変化等に柔軟に対応するため、原則として毎年改定を行うローリング方式による中期経営計画として目標数値の見直しを行い、事業成長・拡大を加速化し、次のステージに向けたコミットメントとして2025年3月期を初年度とする新たな3ヵ年のテロロジーグループ新中期経営計画「挑戦と更なる成長」を策定し、推進いたします。

当社グループは、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦し、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けるため、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として、以下の経営理念の基、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

- ・現状に満足しない、成長し続ける会社にする。
  - ・自分の仕事に誇りを持てる会社にする。
  - ・常に仕事の現場を大切にする現場第一主義の会社にする。
- また、当社グループの経営理念の実現を果たす経営戦略の基本的な方向性は以下の通りであります。

#### ①事業戦略の基本

- ・経営資源の最適化・活用の最大化
- ・IT事業の多様性をもつ事業モデル
- ・シナジー効果とリスク分散
- ・ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ  
(挑戦意欲をかきたてる)

#### ②財務戦略

- ・グループファイナンスによる効率的な資金運用
- ・収益向上による自己株取得＝株主還元策
- ・資金調達が多様化（クレジットライン/企業与信）

#### ③人事戦略

- ・社員のスキル アップ・育成への積極投資
- ・グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）

- ・新卒採用からの組織構造の適正化
- ・経営層の強化（経営経験のシェア）

④投資戦略

- ・既存事業の成長強化策としての事業投資
- ・事業アライアンスを狙った戦略的互恵関係目的の投資
- ・将来期待できる新市場・新事業獲得目的の投資活動

⑤グローバル戦略

- ・ボーダーレス取引・事業機会の増大/対応力強化
- ・市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- ・海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

なお、当社グループの成長を支える事業経営力の強化として「知恵を絞って、創って、育てて、強くする」を仕組みの整備を図ってまいります。

①資本の効率化（コスト改善）・資金効率の改善コスト、業務

- ・削減・改善キャッシュフローの増大

②グループ統治改革

- ・意思決定スピード化
- ・グループ経営効率の向上
- ・Hub & Spokeのグッド・バランス

③人的資本への投資

- ・多様なタレントの教育・育成
- ・社員の挑戦を促す・人事交流（多様なキャリアパスの実践）

以上により、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高8,455百万円、営業利益376百万円、経常利益376百万円、親会社株主に帰属する当期純利益262百万円を見込んでおります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,391,432	1,958,778
受取手形、売掛金及び契約資産	798,639	1,163,309
棚卸資産	111,656	111,534
前渡金	1,582,187	1,772,990
その他	186,030	318,285
貸倒引当金	△1,278	△1,079
流動資産合計	5,068,668	5,323,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,591	89,228
減価償却累計額	△49,367	△62,207
建物（純額）	27,223	27,020
工具、器具及び備品	591,541	728,869
減価償却累計額	△426,297	△507,903
工具、器具及び備品（純額）	165,243	220,965
リース資産	6,581	-
減価償却累計額	△4,936	-
リース資産（純額）	1,645	-
有形固定資産合計	194,112	247,986
無形固定資産		
のれん	286,846	559,247
ソフトウェア	145,243	115,984
その他	1,936	2,728
無形固定資産合計	434,026	677,959
投資その他の資産		
投資有価証券	157,316	381,226
敷金及び保証金	99,050	116,553
会員権	41,828	42,607
繰延税金資産	111,081	92,757
その他	40,976	18,891
貸倒引当金	△2,994	△2,994
投資その他の資産合計	447,258	649,043
固定資産合計	1,075,397	1,574,988
資産合計	6,144,065	6,898,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,551	302,207
1年内返済予定の長期借入金	93,072	91,472
未払金	165,805	196,994
未払費用	40,414	69,556
前受金	2,652,655	2,998,582
賞与引当金	98,023	84,321
未払法人税等	16,770	154,173
その他	101,252	96,315
流動負債合計	3,325,545	3,993,625
固定負債		
長期借入金	327,359	277,567
資産除去債務	11,400	20,230
長期未払金	34,304	34,304
その他	-	8,293
固定負債合計	373,063	340,394
負債合計	3,698,608	4,334,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,670,878	1,577,181
利益剰余金	567,461	743,243
自己株式	△299,982	△266,494
株主資本合計	2,388,356	2,503,931
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	16,185	16,638
為替換算調整勘定	-	13,396
その他の包括利益累計額合計	16,185	30,034
新株予約権	11,864	16,738
非支配株主持分	29,050	14,084
純資産合計	2,445,457	2,564,788
負債純資産合計	6,144,065	6,898,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,676,728	6,881,042
売上原価	3,682,645	4,588,220
売上総利益	1,994,083	2,292,822
販売費及び一般管理費	1,878,634	2,020,351
営業利益	115,448	272,471
営業外収益		
受取利息	12	53
為替差益	5,385	83,627
保険解約返戻金	4,065	3,886
助成金収入	4,235	7,193
デリバティブ評価益	-	29,523
その他	2,185	3,502
営業外収益合計	15,885	127,786
営業外費用		
支払利息	963	2,528
デリバティブ評価損	2,828	-
持分法による投資損失	-	616
その他	260	216
営業外費用合計	4,052	3,362
経常利益	127,282	396,896
特別損失		
会員権評価損	9,765	-
投資有価証券評価損	-	44,093
特別損失合計	9,765	44,093
税金等調整前当期純利益	117,516	352,802
法人税、住民税及び事業税	35,765	130,687
法人税等調整額	21,991	27,032
法人税等合計	57,757	157,719
当期純利益	59,758	195,082
非支配株主に帰属する当期純利益	13,251	6,348
親会社株主に帰属する当期純利益	46,506	188,733

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	59,758	195,082
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,019	452
為替換算調整勘定	-	13,396
その他の包括利益合計	△2,019	13,849
包括利益	57,738	208,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,486	202,583
非支配株主に係る包括利益	13,251	6,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,581,306	413,683	634,025	△235,049	2,393,965
当期変動額					
株式移転による増加	△1,233,134	1,233,134			-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
新株の発行	101,828	47,591		178,312	327,733
親会社株主に帰属する当期純利益			46,506		46,506
剰余金の配当			△113,070		△113,070
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				△299,982	△299,982
自己株式の処分		△23,531		56,736	33,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,131,306	1,257,194	△66,564	△64,932	△5,608
当期末残高	450,000	1,670,878	567,461	△299,982	2,388,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,204	-	18,204	11,864	15,798	2,439,833
当期変動額						
株式移転による増加						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
新株の発行						327,733
親会社株主に帰属する当期純利益						46,506
剰余金の配当						△113,070
持分法の適用範囲の変動						-
自己株式の取得						△299,982
自己株式の処分						33,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,019	-	△2,019	-	13,251	11,231
当期変動額合計	△2,019	-	△2,019	-	13,251	5,623
当期末残高	16,185	-	16,185	11,864	29,050	2,445,457

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	1,670,878	567,461	△299,982	2,388,356
当期変動額					
株式移転による増加					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,711			△8,711
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純利益			188,733		188,733
剰余金の配当		△81,523			△81,523
持分法の適用範囲の変動			△12,951		△12,951
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△3,462		33,488	30,026
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△93,696	175,782	33,488	115,574
当期末残高	450,000	1,577,181	743,243	△266,494	2,503,931

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,185	-	16,185	11,864	29,050	2,445,457
当期変動額						
株式移転による増加						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8,711
新株の発行						-
親会社株主に帰属する当期純利益						188,733
剰余金の配当						△81,523
持分法の適用範囲の変動						△12,951
自己株式の取得						-
自己株式の処分						30,026
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	452	13,396	13,849	4,873	△14,966	3,756
当期変動額合計	452	13,396	13,849	4,873	△14,966	119,331
当期末残高	16,638	13,396	30,034	16,738	14,084	2,564,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	117,516	352,802
減価償却費	131,441	132,785
のれん償却額	48,124	49,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,341	△30,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	343	△259
受取利息及び受取配当金	△12	△53
支払利息	963	2,528
売上債権の増減額 (△は増加)	40,207	△303,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,270	1,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,523	75,688
前受金の増減額 (△は減少)	△96,247	213,580
前渡金の増減額 (△は増加)	27,546	△185,753
その他	54,036	14,612
小計	312,467	322,115
利息及び配当金の受取額	17	53
助成金の受取額	4,235	7,193
利息の支払額	△967	△2,490
法人税等の支払額	△33,633	△17,558
法人税等の還付額	5,303	14,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,423	324,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,000	-
定期預金の払戻による収入	290,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△70,367	△119,070
無形固定資産の取得による支出	△84,080	△33,920
投資有価証券の取得による支出	△0	△268,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△212,144
会員権の売却による収入	8,850	-
敷金及び保証金の回収による収入	330	416
敷金及び保証金の差入による支出	△22,186	△1,396
保険積立金の解約による収入	2,234	3,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,779	△578,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△138,072	△101,392
リース債務の返済による支出	△4,868	△1,662
配当金の支払額	△113,070	△81,523
自己株式の取得による支出	△299,982	-
株式の発行による収入	203,657	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	14	-
自己株式の処分による収入	164,358	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,035	△134,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,480	6,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,758	△382,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,073	2,298,832
現金及び現金同等物の期末残高	2,298,832	1,916,178



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。